

平成29年6月定例議会一般質問 教育長答弁

平成29年6月5日

自民党 橋本直和議員

1 子育て支援について

- ② 基本構想実施計画では、平成30年から幼稚園利用者も育成室利用者も満足度があがっているが、その根拠は何か、伺う。

(答弁)

区立幼稚園10園では、毎年度実施している学校評価において、保護者アンケートを行い、保護者の幼児教育に対する満足度を把握しています。

幼稚園利用者の保護者の満足度の指標においては、過去の実績を超える満足度を目指すこととしております。

また、育成室では、平成24年度から、多様なニーズを的確に捉え、保育の質の向上を図るためのアンケートを行い、保護者の満足度を把握しています。

このアンケートにおいては、「育成室の生活や行事などについて、保護者会やお便りを通じて説明されているか」や、「育成室でのお子さんの生活状況、発達状況などについて、連絡帳などを通じて伝えられているか」などの項目で、特に高い評価をいただいております。保護者との信頼関係が構築されていると考えています。

これらの評価を踏まえて、毎年度1ポイントの満足度の向上を目指しているところであります。

- ③ 幼稚園や育成室に入れたい人たちに対して、どのような具体策を考えているのか、伺う。

(答弁)

28年度の園児募集から第一幼稚園に3歳児クラスを設置し、さらに、千駄木幼稚園においては3歳児クラスの定員を拡大しました。

今後も「子育て支援計画」に沿って、保育需要や地域バランス等を踏まえ、区立幼稚園の定員の拡充や認定子ども園への移行において、区民ニーズに応えるよう努めてまいります。

育成室については、平成27年度に、駕籠町小学校育成室、柳町第三育成室、小日向台町第二育成室、及び本郷第三育成室の4室を、また、平成28年度に、文林中学校育成室の1室を、さらに、今年度は誠之育成室、汐見第二育成室、及び湯島小学校育成室の3室を増設し、3年間で定員を338人増加しております。

また、空きが無い育成室への申請者には近隣の育成室を紹介することにより、地域偏在による待機児童の解消に努めており、本年4月現在で、待機児童は16人、空き状況は77人となっております。

今後も「子育て支援計画」に沿って、緊急かつ必要性の高い地域に育成室を設置して、待機児童の解消に努めてまいります。

## 2 小・中学生の学力・体力について

- ① 小・中学生の学力について、今後さらに高水準を目指していく予定だが、この先3年間に行う具体策を伺う。

(答弁)

全国学力・学習状況調査等の結果から、文京区の平均正答率は、国や都の平均を上回っております。しかし、正答率が低い児童・生徒を中心に、更なる学力の向上が必要であると認識しております。

具体策としては、文京区基本構想実施計画に基づき、小・中学校において区内の大学生及び大学院生を学習指導補助員として更に活用してまいります。これにより、基礎・基本の確実な定着を図るとともに、学習意欲を高め、自ら学ぶ児童・生徒を育成してまいります。

また、筑波大学附属小・中学校の協力のもと実施する学力向上アドバイザー事業により、専門性の高い授業の公開及び授業改善のための助言等を通して、自ら課題を解決できる子どもの育成に向けて、教員の授業力向上を図ってまいります。

今後とも、地域の教育資源を最大限に活用し、児童・生徒の学力向上に努めてまいります。

- ② 小・中学生の運動能力を31年までに向上させていくとしているが、積極的な具体策を伺う。

- ③ 国の体力テストの結果値は何点か、伺う。

- ④ 運動は、得意な人と得意でない人の差が多く、小学校の先生でも、決して体育が得意な先生だけとは限らないため、体育の授業の外部委託を検討したらどうか、伺う。

(答弁)

小学校においては、順天堂大学と連携して、大学から派遣される体力向上アドバイザーが、都の体力運動能力調査の結果に対する指導・助言を行うとともに、学校ごとに「体力向上推進プラン」を作成しております。

また、中学校においては、連合体育行事や、運動部活動の充実、武道・ダンス指導員の配置、及び、中学生「東京駅伝」大会への参加等を行っております。

これらの取り組みにより、引き続き小中学生の体力向上を図ってまいります。

なお、国の体力テストの平均につきましては、小学校で113.7点、中学校で94.2点となっております。

また、体育授業の外部委託につきましては、すでに、各小学校で年11回順天堂大学から体力向上指導員の派遣を受けており、体育授業における個に応じた指導を充実させ、一人一人が運動に親しみ、課題を解決できる授業の実現を図っております。

今後とも、関係機関との連携を深め、子どもの体力向上に努めてまいります。

- ⑤ 基本構想実施計画の健康増進事業、英語力向上推進事業、幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携事業は予算が少ないように感じるが、何を行うのか具体的に

伺う。

(答弁)

子どもの健康・体力増進事業では、区立幼稚園・小学校への体力向上アドバイザー等の派遣による指導・助言や、幼児・児童・保護者対象の体力向上イベントの実施、区立小学校での健康トレーナーの巡回相談による指導・助言、保護者対象の「生活習慣改善」をテーマにした健康教室の開催、及び、区立小・中学校での出前授業等によるがん教育の実施などを行ってまいります。

英語力向上推進事業では、小学校第1学年から中学校第3学年までの9年間において、外国人英語指導員を活用した授業を行うとともに、中学校では、在学中に実用英語技能検定を各学年1回受験する機会を保障し、英語学習への意欲を高め、学力向上を図ってまいります。

保・幼・小・中の連携教育の推進では、保・幼・小・中の連携に関する教育施策を検討するとともに、区立幼稚園、保育所、小・中学校によるブロック別連携協議会を開催し、各ブロックの現状に応じて、教育課程の連携や、幼児・児童・生徒の交流、及び教員相互の情報交換等を推進してまいります。

教育委員会としましては、今後とも、基本構想実施計画に掲げた取組を着実に実行するとともに、新たな課題にもきめ細やかに対応してまいります。

### 3 元校長・元副校長の活用について

- ① 現職の校長・副校長の秘書役として、元校長や元副校長に活躍していただいたらどうか、伺う。

(答弁)

副校長の校務軽減については、喫緊の課題と捉えております。

本区では、退職した副校長が東京都の非常勤教員として任用され、新任副校長が在籍する学校を巡回し、当該副校長の補佐をするなど、校務軽減に努めております。また、校務改善推進校として、経営支援を校務分掌に位置付けて、校務軽減に取り組んでいる学校があります。

区雇用の副校長退職者を活用した副校長の校務改善のモデル事業の実施などについては、今後研究してまいります。

### 4 運動のできる場所について

- ③ 小学校の建替えでは、生徒数の少ない中学校の校舎で小学4～6年生が学び、半分の児童数になった小学校の敷地を運動もできるように使用して学校建設を行えば工期も短縮でき、工事中におけるストレスや校庭が使えないなどの問題もクリアできると考える。小学生と中学生の勉強や運動の交流も可能となり、建築後の小中一貫校も含めて、見解を伺う。

(答弁)

ご指摘のとおり、学校敷地のより効率的な活用による広い校庭の確保等は、都心部の学校の大きな課題であり、中学校の一部を小学校として活用することは、一つの手法であると認識しております。

現時点では、義務教育学校の導入は研究課題ととらえており、頂いたご意見については、小中連携教育検討委員会や学校改築の検討などにおいて、参考にさせていただきます。

## 12 子ども110番ステッカー事業について

- ① 今まで何年間実施して、実際にステッカーを貼っている協力者のもとに子どもが駆け込んだ例は何件くらいあるのか、伺う。
- ② この事業は新たな方向性の事業に転換するべきと思うが、伺う。

(答弁)

本事業は、平成9年度から開始し、20年間実施しております。平成13年度以降の16年間で、子どもの駆け込みについて報告を受けた件数は、2件となっております。本事業は、地域における防犯意識の向上と犯罪抑止につながると認識しております。そのため、引き続き、新規協力者の増加に努めながら、本事業を継続してまいります。

## 平成29年6月定例議会一般質問 教育長答弁

平成29年6月5日  
未来 渡辺雅史議員

### 6 教育について

- ① 学校選択制の評価と検証について、考え方や今後の方向性を伺う。また、制度の運用について課題や改善点があれば伺う。
- ② 区立中学校の魅力高め、私立校と切磋琢磨していくという見地からも、まず区立中学校希望者に一次決定をし、希望者へ安心をいち早く届けることを早急に実現すべきだが、見解を伺う。

(答弁)

中学校選択制においては、約4割の方が通学区域外の学校を選択し、希望する学校に進学できた割合が98%と高いことから、一定の支持と理解を得ていると考えており、当面現在の制度を維持してまいりたいと考えております。

しかしながら、通学区域からの入学者数の多い中学校では、抽選枠人数が少なく、結果的に多くの方が待機となる状況があること、また、例年、12月に抽選を行い、私立等の入学先が決まった後に行う最終決定が2月になることから、進学する中学が未定である期間が長くなることなどが課題であると捉えております。

「まずは区立のみを希望する子供達に対し一次決定をし、希望者への安心をいち早く届けるべき」とのご意見につきましても、一定理解できるところではございますが、児童個々の進学の意向を事前に正確に把握し、客観的判断を加えて、入学者の決定を適切に行うことは困難な状況です。

また、区立以外の学校を受験する予定があることを理由として、公教育の中でその児童を区分した取扱いを行うことは、義務教育における機会均等の観点からも、難しいものと考えております。

このような現状を踏まえ、中学校選択制度の充実について、今後とも、どのような制度設計が望ましいか、検討してまいりたいと考えております。

- ③ 今後、小・中一貫校や義務教育学校の設置も視野に入れるならば、区立小学校についても現行制度のままで良いのか区民の声を聞くべきである。未就学児を持つ家庭に対し、学校選択制へのニーズ調査を実施すべきだが、見解を伺う。

(答弁)

義務教育学校が制度化されたことを踏まえ、平成28年度から2か年かけて、児童生徒の発達段階に応じた小中連携教育について検討委員会を立ち上げ、検討しております。

小学校における通学区域外からの入学者の受け入れのあり方については、義務教育学校等を設置する場合の検討課題と認識しております。

ご提案のニーズ調査についても、その際に必要性を含めて検討してまいります。

- ④ 奨学金制度の目的や用途についてより明確にするとともに、受給者に寄り添い、どのような支援が必要か一緒に考えていくサポート体制を強化すべきだが、如何か。あわせて、現状における区の奨学金制度の評価や課題についても伺う。

(答弁)

まず、奨学金の目的や用途の明確化、受給者のサポート体制についてですが、現行の奨学金の目的は、経済的理由によって高等学校等に進学又は修学することが困難な生徒に対して資金を貸し付けることにより、有用な人材を育成することであり、基本的にこの考え方に変わりはありません。奨学金の用途については、高校授業料の無償化が進んでいるため、授業料以外に充当されることが多くなっていると認識しております。

また、受給者等のサポートについては、現在も問い合わせに対して、本区以外の制度も紹介するなど適切に対応しているところですが、受給者のニーズにより一層的確に伝えるべく、情報収集に努めるとともに、ホームページの充実など情報提供の充実のための方策を検討してまいります。

次に、現在の奨学金制度の評価や課題についてですが、昭和40年から開始した現行の制度は、先ほど申し上げました目的に沿って大きな役割を担ってまいりましたが、高校授業料の無償化が進んだ現在、その意義は低下しているものと認識しております。

また、約7%に上る償還滞納金の収納も課題と捉えております。

- ⑤ 高等教育進学サポートプランをどう評価するか、また、区の独自策をどのような視点に立ちいつまでに検討するのか。国の制度で本区の学生が給付を受ける可能性は低いと思われる実情に鑑み、学生達に広く手を差し伸べる制度となるよう求め、伺う。

(答弁)

このプランにおいては、ご指摘のように給付型奨学金の創設や所得連動型返還制度の導入などの新たな支援策が実施されることから、従来の枠組みを超えた施策であり、経済的理由により大学等への進学を断念することがないように、進学を後押しするものと評価するとともに、その成果に期待しております。

また、本区の独自策の検討スケジュールですが、平成30年度当初から実施できるよう、本年中に企画案をまとめたいと考えております。

最後に、区の独自策の検討の視点についてですが、先ほど申し上げました現行制度の評価や国及び都の動向を踏まえ、高校入学時の一時的負担の軽減を中心に検討しているところです。

なお、大学等への進学者に対する支援につきましては、一義的には国において行うべきものと考えており、区といたしましては、「高等教育進学サポートプラン」の実施状況を注視しながら、支援の必要性について判断してまいりたいと存じます。

## 平成29年6月定例議会一般質問 教育長答弁

平成29年6月6日  
共産党 福手裕子議員

### 3 学校改築等について

- ① 千駄木、小日向台町小学校について、改築基本構想検討委員会を速やかに設置すべきであるが、いつ発足させるのか、伺う。

(答弁)

2校の改築については、現在の基本構想実施計画で計画しているとおり、31年度までに改築基本構想の策定に着手してまいります。その際には、改築基本構想検討委員会を設置し、学校、地域関係者、及び学識経験者等のご意見を幅広く聴きながら、検討してまいります。

- ③ 今後続々と建築年数が60年を超え改築を待つ学校が増える中で、どのように改築を進めていくのか、全体の計画を策定していくことが必要であり、実施3か年計画だけでなく、長期的計画を示すべきであるが、伺う。

(答弁)

文京区公共施設等総合管理計画で示しているとおり、老朽化した学校施設の改築・改修については、施設の状況や緊急度等を考慮し、順次適切に実施してまいります。

- ④ 前倒しで汐見、湯島小の改修も行うこと、また、「学校施設の快適性向上」では再三要望しているように、特別教室の古い備品等の改善の予算化も行うことを求めるが、伺う。

(答弁)

今後の基本構想実施計画の策定の中で、適切に計画化し、実施してまいります。

特別教室の備品の更新については、既に学校からの要望等を踏まえ、現地を確認し、個別に対応しております。

なお、特別教室の設備の改修は、単に備品を入れ替える工事とは異なり、給排水工事やガス配管等の更新を含む大規模かつ長期間の工事となります。そのため、改修内容及び改修時期等に関して学校と協議し、工事中の学校運営に配慮した上で計画的に実施することとしております。

- ⑤ 入学準備金について、国は3月31日に入学前支給を決定し自治体に通知したが、区では7月ではなく4月など早期支給をしたのか、来年度以降はいつ入学準備金の支給をするのか、伺う。

(答弁)

中学校については、既に平成29年度入学者に対して入学前の支給を行っております。今年度の小学校入学者への新入学用品費の支給は、就学援助のシステムが対応してい

ないこと等から、従来どおり7月の支給を予定しております。

平成30年度の小学校就学予定者については、要保護児童生徒に対する就学援助費の国の通知の趣旨を踏まえ、新入学用品費の入学前支給に向け、必要なシステム改修や認定手続き等の課題の整理を進めております。

- ⑥ 区独自に入学準備金給付額の引き上げ、書類の簡素化、制度の更なる周知徹底、国に対する準要保護世帯への国庫負担の復活を要請することが必要であると考えるが、それぞれ伺う。

(答弁)

支給額については、今後とも生活保護基準の動向等を踏まえ、適切な額を設定してまいります。関係書類については、審査や手続に必要なものであり、現時点で簡素化は難しいものと考えておりますが、引き続き研究してまいります。

制度の周知については、区報やホームページに加え、今年度よりケーブルテレビも活用するなど、幅広く行っておりますが、引き続き効果的な周知に努めてまいります。

なお、現時点では、準要保護世帯への国庫負担について国に要望する考えはございません。

- ⑦ トイレの洋式化について、他校の快適性事業の工事と並行して工事を進め、早急に全校・全幼稚園において実現できるようすべきであるが、区の考えと工程を伺う。

(答弁)

現在、快適性向上事業対象外の小中学校及び幼稚園を対象に、トイレの洋式化の工事が早期に可能かどうか、調査を実施しており、その結果を踏まえて、検討することとしております。

- ⑩ 学習指導要領改定案を受けて、ナショナリズムに基づくイデオロギーを幼少期から押し付けることがあってはならないと各界から声が挙がっているが、認識を伺う。

(答弁)

学習指導要領は、全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けることができるようにするための基準を定めたものであり、ナショナリズムに基づくイデオロギーを幼少期から押し付けるものではないと考えております。

- ⑫ 学習指導要領改定案において英語教育の充実が図られる一方、少人数学級の拡大や教職員の増加は行われぬ。教員の負担増には人的、物的な体制の確保などの条件整備を図ることは必須と考えるが、どのような対策を講じるのか、また、国、都へどのような要望をしていくのか、具体的に伺う。

(答弁)

外国語活動の授業時間数の増加に伴う教員の負担を軽減するために、外国人英語指導員の配置時間数の増加など、人的な条件整備を整えてまいります。



また、特別区教育長会では、東京都教育委員会に対して、小学校第3学年の35人学級についての加配措置を引き続き要望してまいります。

少人数学級の拡大や教職員の増加については、現段階で国から具体的なことは示されていないところであり、文京区教育委員会として、国に要望する考えはございません。

## 平成29年6月定例議会一般質問 教育長答弁

平成29年6月6日  
永久の会 西村修議員

### 3 八ヶ岳高原学園について

- ① 冬季も利用できるよう、暖房光熱費等の費用対効果を考慮した学園の改修工事をし、年中利用可能とさせることを要望するが、見解を伺う。
- ② 冬季も利用可能とした上で、区内の小中学校での冬季移動教室を行い、スキー、スノーボードを区内小中学生の教育指導の一環として導入を検討してはどうか、伺う。
- ③ 春、夏、冬休みを利用して、体育館での早朝トレーニング、午前中の山歩き、斜度を利用した下半身強化、午後の筋トレ、夕方の入念なストレッチといった、猛烈な体力強化合宿を開講してはいかがか、伺う。
- ④ 春、夏、冬休みを利用して、滞在中、英語のみで会話をするルールと環境を作り、英語力強化、会話力強化の授業を終日受けられる英語強化合宿を開講してはいかがか、伺う。
- ⑤ 春、夏、冬休みを利用して、禅寺の和尚の指導のもと、禅合宿をさせ、病んだ精神を鍛えなおす文京区流 永平寺合宿を開講してはいかがか、伺う。
- ⑥ 春、夏、冬休みを利用して、日本古来の食事を滞在期間徹底し、自らの心、体、体調等の変化を食の改善で自ら体感させる、正食強化合宿を開講してはいかがか、伺う。
- ⑦ 春、夏、冬休みを利用して、文明に頼ることなく、究極な自然体験をさせる、倉本塾ならぬ成澤塾を開講してはいかがか、伺う。
- ⑧ 八ヶ岳を最大限に利用し、優しく教えるだけでなく、子どもを最大限に配慮し、厳しい指導も行う「成澤塾」開講を要望するが、見解を伺う。

(答弁)

本区の八ヶ岳高原学園周辺には、通年で開設している自治体が運営する林間学校施設が複数あることは承知しております。清里高原や野辺山高原は、自然の豊かな地域であり、通年で開設している施設では、その豊かな自然資源を活用し、スノーシューイングや冬の星空観察などが実施されていると承知しております。

また、こうした施設では、林間学校を実施するときに使用する大部屋に加え、少人数で宿泊できる居室を複数用意することで、暖房効率など、冬季における費用対効果を高めていると承知しております。

こうした状況を踏まえると、冬季を含めた通年開設については、大規模な施設改修が前提になると想定しており、今後の研究課題としてまいります。

また、八ヶ岳高原学園は、4月中旬から11月初旬にかけての開設期間中に、小学校6年生及び中学校1年生の移動教室のほか、中学校の部活動でも利用しておりますが、それ以外の空いている日には区民等への一般開放を行っております。

いただいたいいくつかのご提案について、季節に関係なく実施できるものについては、指定管理者の自主事業のアイデアとして情報提供してまいります。

#### 4 岩井学園について

- ① 免疫力向上には海水浴が有効だという観点から、区内小中学生の育成のために岩井学園を再開発し、千葉の内房の海を最大限に利用した、八ヶ岳高原学園に次ぐ、海版「成澤塾」の開講を要望するが、見解を伺う。

(答弁)

岩井学園につきましては、健康学園としての役割を終え、現在は文化財収容の目的で活用しております。

また、健康教育については教育センターにおいて実施しております。

そのため、岩井学園を再開する考えはございませんが、海浜における諸活動の効用の重要性は認識しておりますので、引き続き民間の宿泊施設を利用した岩井臨海学校の充実を図ってまいります。

## 平成29年6月定例議会一般質問 教育長答弁

平成29年6月6日  
自民党 名取顕一議員

### 1.1 「文京区版スターティング・ストロング・プロジェクト」について

- ① 昨年度の試験実施の取組状況がどのようなものであったか、伺う。
- ② 本格的な事業実施はこれからとなるため、まだ事業の評価ができる状況ではないと思うが、試験的に実施された取組の手ごたえについて、伺う。

(答弁)

昨年度は、乳幼児に対する発達促進的な対応方法を保育士に実践的に伝えるプログラムを、保育園1園で5回、試験的に実施しました。

実施した保育園の職員からは、「乳幼児への見立て・手立てが理解できた。乳幼児への支援スキルが向上した。」などの肯定的な意見が多数聞かれました。

このことから、保育園の職員には、発達促進的な専門的スキルの向上への強い要望があり、日常的な保育の取組みに加えて、この事業が乳幼児期の保育をさらに充実させるものであると認識いたしました。

- ③ 本区の子育てを担う全ての部門が協力して取り組むとしているが、具体的にはどのような組織連携を行いながら、どのような取組を行うのか、具体的に伺う。

(答弁)

文京版スターティング・ストロング・プロジェクトは、教育センターが主管となって取り纏めを行っていますが、ネウボラ事業を行っている保健衛生部や保育園・子育てひろばを所管する子ども家庭部とも連携協力して進めてまいります。

具体的には、教育センターの心理士や作業療法士等の専門職が、保健サービスセンターや保育園等の施設に出向いて、乳幼児に対する発達促進的な保育や保護者への育児スキル支援を、当該施設の職員と連携協力して実施してまいります。

各部門が連携協力することにより、多くの情報が共有されるとともに、対応窓口の増加による広報の効果も期待できると考えております。

### 1.2 小中連携教育について

- ① 28年度の検討会の検討状況及び29年度の検討予定について、伺う。

(答弁)

平成28年度は、区のこれまでの保幼小中連携の成果と課題の確認や、他の自治体の実践事例についての講話等に基づき、本区における小中連携教育の目指す姿や基本方針等について検討いたしました。

今年度は、次期学習指導要領への対応を見据えた実践内容の検討や、今年度からスタートした小中連携教育実践モデル事業の中間報告等を行いながら、本区の目指す小中連携教育のあり方について議論する予定です。

- ② 29年度の重点施策として小中連携教育モデル事業が実施されるが、その内容と検討会との関係性について、伺う。

(答弁)

今年度は、中学校教員による小学生への専門的な指導や、清掃活動等による児童生徒の交流、小学生の漢検・英検・数検のチャレンジ、小中連携カリキュラムの作成、学びの手立ての連続化、部活動体験等が企画されております。

これらの実践を検討委員会へフィードバックすることで、今後の本区における小中連携教育をさらに充実させてまいります。

- ③ 小中連携教育は特定の学校だけで行うのではなく、区立の学校全てで一定の取組を行うことが効果的と考えるが、見解を伺う。

(答弁)

ご指摘のとおり、次期学習指導要領においては、各学校間の円滑な接続が重視されております。

本区では、これまでも保幼小中連携の取組を進めてきたところですが、検討委員会での議論をふまえ、今後、全校で取り組む共通プログラムを作成するなど、全区立学校において、さらなる小中連携教育を進めていきたいと考えております。

## 平成29年6月定例議会一般質問 教育長答弁

平成29年6月8日

未来 松下純子議員

### 2 中学校の特別支援学級について

- ① 根津・千駄木地区の中学校への特別支援学級を適正配置についての請願が出されているが、今後の区内適正配置についてどのように考えているか伺う。

(答弁)

現在、知的固定制特別支援学級は、第一中学校、第三中学校及び第九中学校の3校に、区全体の配置バランスを考慮して設置しております。

今後、中学校の特別支援学級に入学する可能性のある生徒の居住地との関係を考慮して、本区における知的固定制特別支援学級の設置について、適正な配置を、引き続き検討してまいります。

- ② 特別支援教育を「特別な場の特別な人達のもの」にならないよう、全ての区立中学に特別支援学級の増設を望む。区の見解を伺う。

(答弁)

現在、根津・汐見・千駄木地域に居住地のある知的固定制特別支援学級在籍の生徒は複数名おりますが、平成30年度に新たに入学する生徒は、現時点においては、おりません。

また、本区においては、全ての区立中学校に知的固定制の特別支援学級を設置することは考えておりませんが、毎年度、中学校の特別支援学級に入学する可能性のある生徒の居住地との関係を考慮して、根津・汐見・千駄木地域における知的固定制特別支援学級の設置について、引き続き検討してまいります。

## 平成29年6月定例議会一般質問 教育長答弁

平成29年6月8日  
共産党 萬立幹夫議員

### 1 国政及び都政について

#### ⑤ 閣議決定を受け、区の教育現場での対応について伺う。

(答弁)

学校において教育勅語を我が国の教育の唯一の根本とするような指導を行うことは不適切であると考えます。

学校では、学習指導要領に基づき指導を行っておりますが、どの教材を使ってどのように教えるかについては、憲法や教育基本法等の趣旨に則り、各学校が判断することと捉えております。教育委員会といたしましては、各学校で行われる教育活動が、憲法や教育基本法等の趣旨に則るよう、引き続き、各学校を指導してまいります。

### 3 春日・後楽園駅前再開発について

#### ④ 開発区域内の埋蔵文化財の調査概要を区民に対し速やかに公表し、専門家による考証を踏まえ、区の文化財保護審議会にも諮り、対応を検討するよう提案し、伺う。

(答弁)

出土品の状況とその重要度に鑑みて、文化財保護審議会には諮りませんでした。文化財保護審議会会長や、弥生時代の専門家から知見をいただいた上で、3月15日にプレス発表を行い、19日に遺跡見学会を開催いたしました。これにより、出土品や発掘状況を、区民の方々に広く公表したところです。

現在、出土品等の整理調査を行っており、数年後に刊行される調査報告書により、区民の皆さんにさらに詳細な情報を公開してまいります。